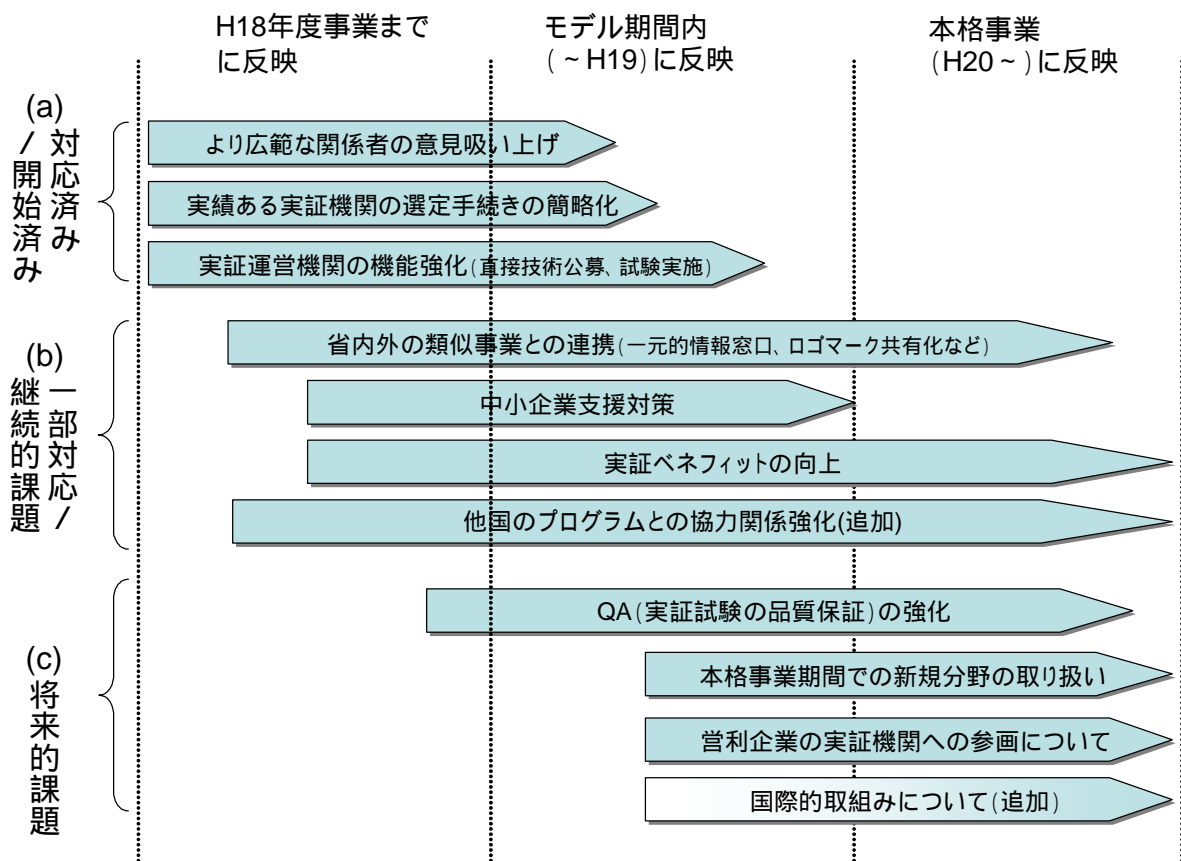


平成 19 年度以降の事業の方向性について

H18.10.10. 環境省環境研究技術室

1. 検討課題の整理図



2. 前回検討会での宿題事項と対応

(1) 海外制度についての解析チームの設置 ()

諸外国の類似制度の詳細については、本年度の請負調査で情報を収集・整理しているところ。

以上の情報を解析し、国際調和に向けた取組について、来年度早々にある程度の方向付けをするため、今年度中に行政側と専門家から少人数で重点的に議論を深める場を設定したい。

【主な検討内容】

- ・ 我が国の実証制度と他の類似制度との詳細比較
- ・ 技術分野毎における我が国の実証方法と他国の類似制度下における実証方法との詳細比較
- ・ 他国の類似制度との連携(乗り入れ)可能性

(2) 他の実証制度との連携 ()

環境省内においても様々な実証制度が動いている。これらを統合することは難しいと思われるが、これらの情報を整理して HP でわかりやすく提供することから始め、制度の運用方法の共有やロゴマークの共有の検討等、一つ一つ着実な進展を図る。

(3) 今後の方向性についての集中的な検討の場の設置 (将来的課題全般)

海外制度との関係や国内の他の実証制度との連携のあり方を含め、モデル期間後の平成 20 年度からの事業の制度設計について集中的に議論する場が必要。12月のエコ・プロダクツ2006におけるシンポジウムでの「我が国における環境技術普及のための実証のあり方(仮)」のパネルディスカッションと連携させたい。

また、我が国の実証制度をアジアに展開していく可能性について検討するための予算を H19 予算の中で要求中であり、その進め方について、上記と併せて議論を進めることが必要。

【主な検討内容】

- ・ 省内類似制度との連携方策
- ・ 我が国における環境技術普及のための実証制度のあり方
- ・ 海外制度との協調やアジア等海外市場を視野にいれた場合の実証制度の進め方